

「感染の再拡大防止に向けて（道案）」等に対する主な意見

1 有識者・専門家等の意見

1-①

道対策案について異論はないが、医療体制は政策の問題であるので医療体制の確保を引き続き強化してほしい。また、テレワーク等については行政、経済界ともにしっかりと進めてほしい。

1-②

札幌市内を対象とする「まん延防止等重点措置」については、速やかに国に要請すべきと考える。指定を待たずに事業者等における対策を強化することについても理解するが、何よりも札幌市民並びに道民の理解と更なる行動変容が欠かせないことから、医療提供体制が逼迫している厳しい現状に加えて、感染力の強い変異ウィルスの急激な拡大を踏まえた対策の必要性について、改めて、分かり易く、丁寧に、そして、しっかりと伝える必要があると考える。

札幌市長から、札幌市民に向けた現在の危機的状況などを含めた強いメッセージの発信をお願いしたい。

1-③

道案については異論はない。期間が5月11日では短いように思う。ゴールデンウィーク特別対策だからだが、医療崩壊を招かず、ワクチン接種を進めるためには、もう少し長く、せめて2週間はほしい。道民・市民に自分のことと認識して今一度、初めに戻って手指消毒、マスク着用、3密回避を徹底させてほしい。

1-④

飲食について現在は、4人以下での黙食となっているが、同居家族に限るといったように背景のわからない人とマスクを外して会話する行動を制限するよう、ステージをあげた表現に変えることを意見する。

1-⑤

札幌市の入院状況が逼迫している状況であり、広域搬送を積極的に行ってほしい。カラオケでの感染拡大が見られており、カラオケを禁止するなど、感染の機会があったところに対策を集中すべき。

1-⑥

ワクチン接種が完了し集団免疫を獲得するまでは、感染者の増加、減少の一進一退はある程度想定されるところ。感染を防ぐ対策としてこれまで講じてきた対策の徹底が必要であり、今回の道(案)は、現時点では適切なものとする。

1-⑦

最近では感染経路不明の割合が増加しており、また、札幌市と接する地域

での感染者が増えたように感じる。したがって、札幌圏として通勤、通学、通院など生活圏が一体化してる地域への強い呼びかけも必要だと思う。まん延防止等重点措置の地域指定にあたっては、札幌市域だけの指定でよいのかどうか十分に検討が必要であるように思う。

1-⑧

札幌市内の道立・市立施設の閉鎖により、周辺地域のスポーツ施設等に人が流入するケースが想定されることから、往来自粛の具体的な内容を分かりやすく伝えてほしい。

1-⑨

変異株の割合が増えていることは明らかであり、その感染力が強いことを考慮すると、感染の急拡大に備えた準備を怠らないようにしていただきたい。

1-⑩

大阪などのように感染の急拡大が起きないとも限らない。病床のひっ迫が懸念されるので、医療圏を超えた広域の協力体制を準備しておく必要を感じる。

1-⑪

全て賛同する。しかし、連休に入って旭川市内に札幌ナンバーが多いのは気のせいではないような気がする。人流を止める、意識と行動を変えるインパクトのある広報と飲食店への補償が必要と考える。

1-⑫

施策について、異論ない。感染事例や、医療の危機的状況の具体的説明も発信されると良いと思う。

1-⑬

道の対策案に関して異存はない。

1-⑭

道対策案については、異論はない。新規感染者数が急増しているが、リンクなしの割合が高く、クラスターによる感染者増ではなく、相当感染が市中に広がっていると考え。人流を抑えるための今まで以上の強い措置を望む。

2 市町村・関係団体の意見

2-①

札幌市への対策は、隣接する都市の感染拡大防止につながる。まん延防止等重点措置の国への要請を含め、札幌市への対策強化を早急に行ってほしい。

2-②

全道の感染者数の8割近くを占める札幌市の足元では、変異株による感染が拡大し、通常医療への影響を含めて市内の医療提供体制が危機的な状況に至っている。こうした中で今般、札幌市への「まん延防止等重点措置」適用を国に要請すること、そして対策の一層の強化について協議を進めることは妥当であり、また経済界としても重く受け止め、施策決定後速やかに情報および対策の周知徹底を図っていく。

2-③

変異株の感染拡大が進む中、歯止めをかけるには短期集中で感染防止対策の徹底を図っていくことである。札幌市民をはじめとする道民や事業者が、変異株の高いリスクも含めた現状の危機感を共有し、集中的に感染防止対策に取り組んでいただけるよう、知事においては札幌市長と連携の上、わかりやすく強いメッセージの発信をお願いしたい。

2-④

様々な媒体を通じた周知徹底について、これまで以上にインパクトを有する効果的な広報活動をお願いしたい。当会としても会員企業に対し、「まん延防止等重点措置」に関する内容、および「感染の再拡大防止（道案）」など、改めて感染防止対策の徹底を呼びかけていく。

2-⑤

今回の「まん延防止等重点措置」の適用を感染拡大の歯止めとしていくためにも、対象となる飲食店等の事業者への支援金の着実な支給をお願いするとともに、これら事業者の取引先等についても、2020年11月～2021年3月までの期間を対象としていた特別支援金の再支給など、強い支援をぜひ検討願いたい。

2-⑥

今後進められていくワクチン接種に際しては、市町村に対して万全の支援を行っていただき、適切な情報提供を含めて可能な限り迅速に接種が行き渡るようお願いしたい。

2-⑦

感染の再拡大防止に向けて特に意見はない。まん延防止等重点措置が適用された場合、これまでの対策とどのように違うのか道民に対しわかりやすく説明して欲しい。SNSなどによる知事からの緊急一斉通報の実施など、外出自粛等の対策を周知徹底するための取り組みが必要。

2-⑧

まん延防止等重点措置については、速やかに実施されるよう国と協議を進めていただきたい。この度の追加対策など感染防止対策の強化は、道の警戒ステージ2以下を目指す目的を達成するまで、緩めることなく、しっかり実施いただきたい。

2-⑨

強い措置を講じることは、医療提供体制への負荷や新規感染者数などの感染状況から必要と考える。

2-⑩

各種指標が既に国のステージⅣやⅢの水準に達しており、道自身が札幌市内においては医療の非常事態という状況になっていると認識しているのだから、まん延防止等重点措置の実施を国に要請するタイミングとして、より早く行うべきだったのではないか。

2-⑪

道の政策決定過程は、道民や事業者により分かりやすく、見える化を図るべき。

2-⑫

専門家を含めた協議がどのように行われていて、どのような理由により、政策を判断・決定しているのかをより分かりやすく見える化を図ることで、感染防止のため、道民や事業者到我慢と不便を与える施策を受け入れるよう、十分な説明責任を果たしていくべき。

2-⑬

対策が必要十分な効果を上げることについて、わかりやすいエビデンスをもって説明することが重要と考える。

2-⑭

道民に対してはマスク着用の義務化や黙食を、お願いではなく強く指示していただきたい。これまでの対策は、事業者に厳しく措置する一方で、個人には甘かったと思われる。感染を伝播させているのはヒトであり、事業者という法人ではないということが基本認識である。

2-⑮

来道者も含めたヒトの行動変容を徹底した上で、事業者においても感染防止対策を徹底するのは当然である。全国知事会が山梨方式を導入するとの報道があるが、道内では十勝総合振興局が帯広市内の一部事業者の協力を得て同様の取組を行っており、こうした取組を横展開していくことも検討すべきである。

2-⑯

効果が弱い対策を長く行うことは道内の経済や生活にとって大きな負担となるばかりでなく、医療体制にとってもマイナスであることは今までの経験から明らかである。実効性のある短期集中の対策で感染拡大の収束に道筋をつけていただきたい。